

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
26	千葉市 国民健康保険に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

千葉市は、国民健康保険に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、番号法及び個人情報保護に関する法令を遵守し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを低減させるために十分な措置を講ずることにより、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

千葉市長

## 公表日

令和7年12月15日

# I 関連情報

## 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	国民健康保険に関する事務
	<p>(1) 市町村及び特別区(以下単に「市町村」という。)は、国民健康保険法に基づき都道府県とともに国民健康保険を行うものとされる。</p> <p>都道府県内に住所を有する者は、当該都道府県が行う国民健康保険の被保険者(以下単に「被保険者」という。)とする(法第5条)が、市町村はそのうちの当該市町村内に住所を有する被保険者の管理を担い、被用者保険の被保険者等、法第6条の規定に該当する者は、国民健康保険の被保険者とし(適用除外)。</p> <p>市町村は、被保険者の疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な保険給付(以下単に「保険給付」という。)を行う(法第2条)。</p> <p>被保険者の属する世帯の世帯主(以下単に「世帯主」という。)に対し、国民健康保険に係る届出義務(法第9条)及び国民健康保険料(以下単に「保険料」という。)の納付義務(法第76条)を課している。</p> <p>千葉市は千葉市国民健康保険の保険者(保険制度を運営する団体)として、住民基本台帳法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下単に「番号法」という。)の規定により、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。また、情報提供ネットワークシステムを通じて特定個人情報の照会及び提供を行うとともに、県内他市町村との間での被保険者情報について国保情報集約システムを介してデータ連携を行う。</p> <p><b>【資格関連事務】</b></p> <p>①個人を単位とする被保険者情報を世帯ごとに編成し、被保険者台帳を作成する。</p> <p>②被保険者資格の異動等に係る届出の受理を行い、被保険者等(擬制世帯主を含む)の資格期間の管理を行う。</p> <p>③被保険者の資格に係る情報として厚生労働省令で定める事項を記載した書面(以下「資格確認書」という。)の交付、再交付、更新及び回収を行う。</p> <p>④被保険者の資格に係る情報として厚生労働省令で定める事項の電磁的方法(以下「マイナ保険証」という。)による提供を行う。</p> <p>⑤被保険者の資格に係る事実を記載した書面(以下「資格情報通知書」という。)の交付を行う。</p> <p>※「資格確認書」「マイナ保険証」「資格情報通知書」を総称して「資格確認書等」という</p> <p>⑥被保険者資格の適正化に関し、医療保険者への調査及び職権処理を行う。</p> <p><b>【賦課関連事務】</b></p> <p>①業務共通システムとの連携または所得申告書の受理により、被保険者等の所得情報を取得し、賦課台帳の作成及び管理を行う。</p>

<p>②事務の概要</p>	<p>②取得した所得情報により、保険料の決定または変更を行う。  ③世帯主へ保険料の決定または変更に係る通知を行う。  ④特別の理由(災害、失業等)がある場合、保険料の減免等に係る申請書を受理し、保険料の変更及び世帯主へ通知を行う。  【収納関連事務】  ①保険料の収納情報の取得及び管理を行う。  ②保険料に過誤納が生じた場合、還付・充当処理及び世帯主へ通知を行う。  ③世帯主へ年間の納付額(口座振替または特別徴収によるものに限る)に係る通知を行う。  ④保険料を納期限までに完納しない世帯主に対し督促状の発送を行う。  ⑤督促状発送後、当該保険料(延滞金含む)を指定期日までに納付しない世帯主に対し、滞納処分等を行う。  【給付関連事務】  ①給付情報の取得及び管理を行う。  ②医療機関等への被保険者証の提出(現物給付)または世帯主からの療養費等に係る申請書の受理(現金給付)により、保険給付を行う。  ③取得した税情報または基準収入額の適用に係る申請書の受理により、一部負担金の割合の判定を行う。  ④被保険者から限度額認定書(標準負担額減額認定証、特定疾病療養受領証を含む)に係る申請書を受理した場合、当該認定証等の認定及び交付を行う。  ⑤特別の理由(災害、失業等)がある場合、一部負担金の減免等(減額、免除及び徴収猶予)に係る申請書の受理、認定及び証明書の交付を行う。  ⑥第三者行為による被害の届出を受理し、損害賠償請求金の徴収または収納を行う。  ⑦不正利得に係る返還の請求を行う。  ⑧他の法令等による医療に関する給付について、当該保険者等との調整を行う。</p> <p>(2)「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」によりオンライン資格確認のしくみの導入を行うとされたことと、当該しくみのような、他の医療保険者等と共同して「被保険者等に係る情報の収集または整理に関する事務」及び「被保険者等に係る情報の利用または提供に関する事務」を「国民健康保険団体連合会(以下「国保連合会」という。)または社会保険診療報酬支払基金(以下「支払基金」という。)(以下「支払基金等」という。)に委託することができる旨の規定が国民健康保険法に盛り込まれていることを踏まえ、オンライン資格確認等システムへの資格情報の提供に係る加入者等の資格履歴情報の管理、機関別符号の取得、及び一部の情報提供について共同して支払基金等に委託することとし、国保連合会から再委託を受けた国民健康保険中央会(以下「国保中央会」という。)及び支払基金(以下「取りまとめ機関」という。)が、医療保険者等向け中間サーバー等の運営を共同して行う。</p> <p>【オンライン資格確認等業務】  ①オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、国保連合会から委託を受けた国保中央会が、当市からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務」を行うために、当市から被保険者及び世帯構成員の個人情報を出し、国保連合会を経由して医療保険者等向け中間サーバー等へ被保険者資格情報の提供を行う。  ②オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、支払基金が、当市からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における機関別符号取得等事務」を行うために、情報提供等記録開示システムの自己情報表示業務機能を利用して、当市から提供した被保険者資格情報とオンライン資格確認等システムで管理している情報とを紐付けるために機関別符号の取得並びに紐付け情報の提供を行う。</p>
<p>③システムの名称</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国民健康保険システム</li> <li>2. 業務共通システム(庁内連携システム／統合宛名システム)</li> <li>3. 中間サーバー</li> <li>4. 国保総合システムおよび国保情報集約システム</li> <li>5. 医療保険者等向け中間サーバー等</li> </ol>
<p>2. 特定個人情報ファイル名</p>	
<p>国民健康保険情報ファイル</p>	
<p>3. 個人番号の利用</p>	
<p>法令上の根拠</p>	<p>○番号法第9条第1項 別表第44の項  国民健康保険法(昭和三十三年法律第九十二号)による保険給付の支給、保険料の徴収又は保健事業の実施に関する事務であって主務省令(注)で定めるもの  (注) 番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令 第24条  ○国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項  ○住民基本台帳法第30条の9 別表第1項番73の2(J-LIS照会による本人確認)</p>

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<input type="checkbox"/> 実施する <input type="checkbox"/> 実施しない <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	【情報提供の根拠】(他機関→千葉市) ○番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令(令和6年デジタル庁・総務省令第9号。以下「命令」という。) 第2条の表(第2, 3, 6, 13, 16, 19, 27, 38, 42, 48, 56, 65, 69, 83, 87, 111, 115, 125, 131, 141, 145, 158, 161, 164, 165, 166, 173の項)  【情報照会の根拠】(千葉市→他機関) ○番号法第19条第8号及び命令第2条の表(第69, 70, 71の項)
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	保健福祉局 医療衛生部 健康保険課
②所属長の役職名	健康保険課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒260-8722 千葉市中央区千葉港1番1号 千葉市役所高層棟5階 総務局総務部政策法務課市政情報室
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒260-8722 千葉市中央区千葉港1番1号 千葉市役所高層棟9階 保健福祉局医療衛生部健康保険課 043-245-5143
9. 規則第9条第2項の適用 <input type="checkbox"/> 適用した	
適用した理由	

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 30万人以上 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年8月27日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年8月27日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
<input type="checkbox"/> 基礎項目評価書及び全項目評価書		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> 十分である	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> 十分である	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> 十分である	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 <input type="checkbox"/> 委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> 十分である	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) <input type="checkbox"/> 提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> 十分である	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 <input type="checkbox"/> 接続しない(入手) <input type="checkbox"/> 接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> 十分である	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> 十分である	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [ ] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	マイナンバー利用事務に関する人為的なミスが発生するリスクを軽減するため、以下の対応を行っている。 ・職員に対して個人情報保護に関する研修を行う。 ・入手した特定個人情報について、国保システム等への入力、修正及び削除等の作業を行う場合には、入力作業等を行った職員以外による照合作業を行うことで正確性を確保する。 ・特定個人情報が含まれている書類は、施錠できる場書へ保管することを徹底する。	
9. 監査		
実施の有無	<input type="checkbox"/> 自己点検 <input type="checkbox"/> 内部監査      [ ] 外部監査	
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [ ] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[ ] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠		

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年2月22日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	市町村及び特別区(以下単に「市町村」という。)は、国民健康保険法(以下単に「法」という。)第3条により、国民健康保険を行うものとされる。 市町村に住所を有する者は、当該市町村が行う国民健康保険の被保険者(以下単に「被保険者」という。)とする(法第5条)が、被用者保険の被保険者等、法第6条の規定に該当する者は、国民健康保険の被保険者とし(適用除外)。 市町村は、被保険者の疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な保険給付(以下単に「保険給付」という。)を行う(法第2条)。 被保険者の属する世帯の世帯主(以下単に「世帯主」という。)に対し、国民健康保険に係る届出義務(法第9条)及び国民健康保険料(以下単に「保険料」という。)の納付義務(法第76条)を課している。  千葉市は千葉市国民健康保険の保険者(保険制度を運営する団体)として、住民基本台帳法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下単に「番号法」という。)の規定により、特定個人情報を用いて以下の事務を取り扱う。また、情報提供ネットワークシステムを通じて特定個人情報の照会及び提供を行う。以下略	市町村及び特別区(以下単に「市町村」という。)は、国民健康保険法に基づき都道府県とともに国民健康保険を行うものとされる。 都道府県内に住所を有する者は、当該都道府県が行う国民健康保険の被保険者(以下単に「被保険者」という。)とする(法第5条)が、市町村はそのうちの当該市町村内に住所を有する被保険者の管理を担い、被用者保険の被保険者等、法第6条の規定に該当する者は、国民健康保険の被保険者とし(適用除外)。 市町村は、被保険者の疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な保険給付(以下単に「保険給付」という。)を行う(法第2条)。 被保険者の属する世帯の世帯主(以下単に「世帯主」という。)に対し、国民健康保険に係る届出義務(法第9条)及び国民健康保険料(以下単に「保険料」という。)の納付義務(法第76条)を課している。  千葉市は千葉市国民健康保険の保険者(保険制度を運営する団体)として、住民基本台帳法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下単に「番号法」という。)の規定により、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。また、情報提供ネットワークシステムを通じて特定個人情報の照会及び提供を行うとともに、県内他市町村との間での被保険者情報について国保情報集約システムを介してデータ連携を行う。以下略		
平成29年2月22日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	○番号法第19条第7号及び別表第二【別表第二における情報提供の根拠】 第3欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第4欄(特定個人情報)に「国民健康保険関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、5、26、27、42、62、80、87、93の項) (注)別表第二の12、15、17、22、30、33、39、46、58、78、81、88、109、110、120の項に対応する別表第二省令は、命令案の公布後、改めて一部改正により追加予定。 (注)別表第二の9、97、106の項に対応する国民健康保険関係情報の規定なし。  【別表第二における情報照会の根拠】 第1欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第2欄(事務)が「国民健康保険法による事務であって主務省令で定めるもの」となっている項(42、44の項) (注)別表第二の43、45の項に対応する別表第二省令は、命令案の公布後、改めて一部改正により追加予定。	○番号法第19条第7号及び別表第二【別表第二における情報提供の根拠】 第3欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第4欄(特定個人情報)に「国民健康保険関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、5、9、12、15、17、22、26、27、42、62、78、80、87、93、97、109、120の項) (注)別表第二の30、33、39、46、58、81、88、110の項に対応する別表第二省令は、命令案の公布後、改めて一部改正により追加予定。 (注)別表第二の106の項に対応する国民健康保険関係情報の規定なし。  【別表第二における情報照会の根拠】 第1欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第2欄(事務)が「国民健康保険法による事務であって主務省令で定めるもの」となっている項(42、43、44の項) (注)別表第二の45の項に対応する別表第二省令は、命令案の公布後、改めて一部改正により追加予定。		
平成30年3月23日	5. 評価実施機関における担当部署	今泉 雅子	貞石 渡	事後	職員名の変更
平成31年2月13日	5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	健康保険課長 貞石 渡	健康保険課長	事前	様式変更に伴う記載内容の変更
令和2年12月18日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の内容	市町村及び特別区(以下単に「市町村」という。)は、国民健康保険法に基づき都道府県とともに国民健康保険を行うものとされる。 以下略	・(1) 市町村及び特別区(以下単に「市町村」という。)は、国民健康保険法に基づき都道府県とともに国民健康保険を行うものとされる。 以下略 段落番号(1)を割り振る。	事後	表記の改善
令和2年12月18日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の内容	市町村及び特別区(以下単に「市町村」という。)は、国民健康保険法に基づき都道府県とともに国民健康保険を行うものとされる。 以下略	左記に (2)「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」についての記載を追加	事前	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年12月18日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②システムの名称	1. 新国民健康保険システム 2. 業務共通システム(庁内連携システム/統合宛名システム) 3. 中間サーバー 4. 次期国保総合システムおよび国保情報集約システム	1. 国民健康保険システム 2. 業務共通システム(庁内連携システム/統合宛名システム) 3. 中間サーバー 4. 国保総合システムおよび国保情報集約システム 5. 医療保険者等向け中間サーバー等	事前	
令和2年12月18日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	○番号法第9条第1項 別表第一(30の項) 国民健康保険法(昭和三十三年法律第九十二号)による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令(注)で定めるもの (注) 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第24条	左記に ○国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項を追加。	事前	
令和2年12月18日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	【別表第二における情報照会の根拠】 第1欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第2欄(事務)が「国民健康保険法による事務であって主務省令で定めるもの」となっている項(42、43、44の項) (注)別表第二の45の項に対応する別表第二省令は、命令案の公布後、改めて一部改正により追加予定。	左記に <オンライン資格確認の準備業務>についての記載を追加。	事前	
令和2年12月18日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	保健福祉局 健康部 健康保険課	保健福祉局 医療衛生部 健康保険課	事後	組織名称等の形式的な変更
令和2年12月18日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問い合わせ 連絡先	〒260-8722 千葉市中央区千葉港1番1号 千葉市役所保健福祉局健康部健康保険課 043-245-5143	〒260-0026 千葉市中央区千葉港2番1号 千葉中央コミュニケーションセンター地下1階 千葉市役所保健福祉局医療衛生部健康保険課 043-245-5145	事後	組織名称等の形式的な変更
令和2年12月18日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成30年1月4日 時点	令和2年3月1日 時点	事後	
令和2年12月18日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成30年1月4日 時点	令和2年3月1日 時点	事後	
令和2年12月18日	IV リスク対策 3. 特定個人情報の使用 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 特に力を入れている ]	[ 十分である ]	事後	
令和3年10月26日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	○番号法第19条第7号及び別表第二	○番号法第19条第8号及び別表第二	事後	番号法改正による号ズレ修正
令和7年3月24日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	○番号法第9条第1項 別表第一(30の項) 国民健康保険法(昭和三十三年法律第九十二号)による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令(注)で定めるもの (注) 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第24条 ○国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項 ○住民基本台帳法第30条の9 別表第1項番73の2(J-LIS照会による本人確認)	○番号法第9条第1項 別表第44の項 国民健康保険法(昭和三十三年法律第九十二号)による保険給付の支給、保険料の徴収又は保健事業の実施に関する事務であって主務省令(注)で定めるもの (注) 番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令 第24条 ○国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項 ○住民基本台帳法第30条の9 別表第1項番73の2(J-LIS照会による本人確認)	事後	法改正に伴う条項等の修正であり、重要な変更にはあたらない。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年3月24日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	○番号法第19条第8号及び別表第二【別表第二における情報提供の根拠】別表第二の1、2、3、4、5、9、12、15、17、22、26、27、33、39、42、58、62、78、80、81、87、93、97、109、110、120の項(注)別表第二の30、46、88の項に対応する別表第二省令の公布後、改めて一部改正により追加予定。 【別表第二における情報照会の根拠】別表第二の42、43、44の項(注)別表第二の45の項に対応する別表第二省令の公布後、改めて一部改正により追加予定。 <オンライン資格確認の準備業務> ・番号利用法 附則第6条第4項 (利用目的:情報連携のためではなくオンライン資格確認の準備として機関別符号を取得する等) ・国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項	【情報提供の根拠】(他機関→千葉市) ○番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令(令和6年デジタル庁・総務省令第9号。以下「命令」という。) 第2条の表(第2、3、6、13、16、19、27、38、42、48、56、65、69、83、87、111、115、125、131、141、145、158、161、164、165、166、173の項) 【情報照会の根拠】(千葉市→他機関) ○番号法第19条第8号及び命令第2条の表(第69、70、71の項)	事後	法改正に伴う条項等の修正であり、重要な変更にはあたらない。
令和7年3月24日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	〒260-8722 千葉市中央区千葉港2番1号 千葉中央コミュニケーションセンター地下2階 千葉市役所総務局総務部政策法務課市政情報室	〒260-8722 千葉市中央区千葉港1番1号 千葉市役所高層棟9階 総務局総務部政策法務課市政情報室	事後	庁舎移転等による形式的な変更
令和7年3月24日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問い合わせ 連絡先	〒260-0026 千葉市中央区千葉港2番1号 千葉中央コミュニケーションセンター地下1階 千葉市役所保健福祉局医療衛生部健康保険課 043-245-5145	〒260-8722 千葉市中央区千葉港1番1号 千葉市役所高層棟9階 保健福祉局医療衛生部健康保険課 043-245-5143	事後	庁舎移転等による形式的な変更
令和7年3月24日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和2年3月1日 時点	令和6年7月4日 時点	事後	
令和7年3月24日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和2年3月1日 時点	令和6年7月4日 時点	事後	
令和7年3月24日	IV. リスク対策 8. 人手を介在させる作業 人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	記載なし	十分である	事後	様式変更に伴う変更
令和7年3月24日	IV. リスク対策 8. 人手を介在させる作業 判断の根拠	記載なし	マイナンバー利用事務に関する人為的なミスが発生するリスクを軽減するため、以下の対応を行っている。 ・職員に対して個人情報保護に関する研修を行う。 ・入手した特定個人情報について、国保システム等への入力、修正及び削除等の作業を行う場合には、入力作業等を行った職員以外による照合作業を行うことで正確性を確保する。 ・特定個人情報が含まれている書類は、施錠できる場書へ保管することを徹底する。	事後	様式変更に伴う変更
令和7年3月24日	IV. リスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策	記載なし	【○】全項目評価又は重点項目評価を実施する。	事後	様式変更に伴う変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年8月28日	I 基本情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の内容	(1) 市町村及び特別区(以下単に「市町村」という。)は、国民健康保険法に基づき都道府県とともに国民健康保険を行うものとされる。  (略)  【資格関連事務】 ①個人を単位とする被保険者情報を世帯ごとに編成し、被保険者台帳を作成する。 ②被保険者資格の異動等に係る届出の受理を行い、被保険者等(擬制世帯主を含む)の資格期間の管理を行う。 ③被保険者証(高齢受給者証、被保険者資格証明書を含む)の交付、再交付、更新及び回収を行う。 ④世帯主から特別の事情等に関する申出書を受理した場合、被保険者証等の交付を行う。 ⑤被保険者資格の適正化に関し、医療保険者への調査及び職権処理を行う。  (略)	(1) 市町村及び特別区(以下単に「市町村」という。)は、国民健康保険法(昭和33年法律第192号。以下「国民健康保険法」という。)に基づき都道府県とともに国民健康保険を行うものとされる。  (略)  【資格関連事務】 ①個人を単位とする被保険者情報を世帯ごとに編成し、被保険者台帳を作成する。 ②被保険者資格の異動等に係る届出の受理を行い、被保険者等(擬制世帯主を含む)の資格期間の管理を行う。 ③被保険者の資格に係る情報として厚生労働省令で定める事項を記載した書面(以下「資格確認書」という。)の交付、再交付、更新及び回収を行う。 ④被保険者の資格に係る情報として厚生労働省令で定める事項の電磁的方法(以下「マイナ保険証」という。)]による提供を行う。 ⑤被保険者の資格に係る事実を記載した書面(以下「資格情報通知書」という。)の交付を行う。 ※「資格確認書」「マイナ保険証」「資格情報通知書」を総称して「資格確認書等」という ⑥被保険者資格の適正化に関し、医療保険者への調査及び職権処理を行う。  (略)	事後	①重要な変更の項目に当たるが、実態に合わせた記載内容の修正であるため、リスクを相当程度変動させるものではないと考えられる変更であることから、事前の提出・公表を必要としない。
令和7年8月28日	前項継続	【給付関連事務】 ①給付情報の取得及び管理を行う。 ②医療機関等への被保険者証の提出(現物給付)または世帯主からの療養費等に係る申請書の受理(現金給付)により、保険給付を行う。 ③取得した税情報または基準収入額の適用に係る申請書の受理により、一部負担金の割合の判定を行う。 ④被保険者から限度額認定書(標準負担額減額認定証、特定疾病療養受領証を含む)に係る申請書を受理した場合、当該認定証等の認定及び交付を行う。 ⑤特別の理由(災害、失業等)がある場合、一部負担金の減免等(減額、免除及び徴収猶予)に係る申請書の受理、認定及び証明書の交付を行う。 ⑥第三者行為による被害の届出を受理し、損害賠償請求金の徴収または収納を行う。 ⑦不正利得に係る返還の請求を行う。 ⑧他の法令等による医療に関する給付について、当該被保険者等との調整を行う。  (略)	【給付関連事務】 ①給付情報の取得及び管理を行う。 ②医療機関等への資格確認書等の提示(現物給付)または世帯主からの療養費等に係る申請書の受理(現金給付)により、保険給付を行う。 ③取得した税情報または基準収入額の適用に係る申請書の受理により、一部負担金の割合の判定を行う。 ④被保険者から限度額認定書(標準負担額減額認定証、特定疾病療養受領証を含む)に係る申請書を受理した場合、当該認定証等の認定及び交付を行う。 ⑤特別の理由(災害、失業等)がある場合、一部負担金の減免等(減額、免除及び徴収猶予)に係る申請書の受理、認定及び証明書の交付を行う。 ⑥第三者行為による被害の届出を受理し、損害賠償請求金の徴収または収納を行う。 ⑦不正利得に係る返還の請求を行う。 ⑧他の法令等による医療に関する給付について、当該被保険者等との調整を行う。  (略)	事後	①重要な変更の項目に当たるが、実態に合わせた記載内容の修正であるため、リスクを相当程度変動させるものではないと考えられる変更であることから、事前の提出・公表を必要としない。
令和7年8月28日	前項継続	<オンライン資格確認等システム稼働に向けた準備としての資格履歴管理事務、機関別符号の取得等事務(以下「オンライン資格確認の準備業務」という。)> ・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、国保連合会から委託を受けた国保中央会が、当市からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務」を行うために、当市から被保険者及び世帯構成員の個人情報を出し、国保連合会を経由して医療保険者等向け中間サーバー等へ被保険者資格情報の提供を行う。 ・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、支払基金が、当市からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における機関別符号取得等事務」を行うために、情報提供等記録開示システムの自己情報表示業務機能を利用して、当市から提供した被保険者資格情報とオンライン資格確認等システムで管理している情報とを紐付けるために機関別符号の取得並びに紐付け情報の提供を行う。  凡例:「※」重要事項	【オンライン資格確認等業務】 ①オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、国保連合会から委託を受けた国保中央会が、当市からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務」を行うために、当市から被保険者及び世帯構成員の個人情報を出し、国保連合会を経由して医療保険者等向け中間サーバー等へ被保険者資格情報の提供を行う。 ②オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、支払基金が、当市からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における機関別符号取得等事務」を行うために、情報提供等記録開示システムの自己情報表示業務機能を利用して、当市から提供した被保険者資格情報とオンライン資格確認等システムで管理している情報とを紐付けるために機関別符号の取得並びに紐付け情報の提供を行う。	事後	①重要な変更の項目に当たるが、実態に合わせた記載内容の修正であるため、リスクを相当程度変動させるものではないと考えられる変更であることから、事前の提出・公表を必要としない。
令和7年12月15日	II しいき値判断項目 1. 対象人数、2. 取扱者数 いつの時点の計数か	令和6年7月4日時点	令和7年8月27日時点	事後	